

## 行政手続法・行政手続条例適用の申請に対する処分に係る審査基準と標準処理期間

|                         |   | 所管課名 | 森林づくり推進課 | 整理番号 | 3-4 |
|-------------------------|---|------|----------|------|-----|
| 許認可等の種類                 | 保安林内の立竹の伐採、家畜の放牧、土地の形質変更等の許可  |      |          |      |     |
| 根拠法令条例等・条項              | 森林法第34条第2項  |      |          |      |     |
| 許認可等の概要                 | 保安林内立竹の伐採、家畜の放牧、土地の形質変更等の許可及び不許可  |      |          |      |     |
| 審査基準<br>(未設定の場合はその理由)   | <p>未設定(法令の規定において言い尽くされているため)</p> <p>〔参考〕<br/>基本通達「保安林及び保安林施設地区の指定、解除等の取扱いについて」(S45.6.2付け45林野治第921号林野庁長官通達)の記の第4</p> <p>(別紙のとおり)</p> |      |          |      |     |
| 基準の制定根拠                 | —   |      |          |      |     |
| 標準処理期間<br>(未設定の場合はその理由) | 30日   |      |          |      |     |
| 期間の制定根拠                 | 「森林法に基づく都道府県知事の処分に係る審査基準等について」H6.9.16付け6-18<br>林野庁指導部治山課長通知   |      |          |      |     |

## 立竹伐採等許可(作業許可)審査基準

保安林においては、知事の許可を受けなければ、立竹を伐採し、立木を損傷し、家畜を放牧し、下草、落葉若しくは落枝を採取し、又は土石若しくは樹根の採掘、開墾その他の土地の形質を変更する行為をしてはならない。

地方事務所長は、その申請に係る行為がその保安林の指定の目的の達成に支障を及ぼすと認められる場合を除き、これを許可しなければならない。

なお、受理した許可申請については、速やかに現地調査等を行う。

### (1)調査

調査は、まず保安林台帳等により、その申請に係る森林が保安林であるか否か及び森林の所在場所が合致しているか否か並びに保安林の種類を確認した後、おおむね次の要領により現地調査を行い、所定の様式による適否判定調書を作成する。

- ①すべての行為に共通して、行為予定地の境界、所在場所及び面積が許可基準内にあるか確認する。
- ②立竹の伐採にあつては、伐採する立竹の林齢及び束数を確認する。
- ③立木の損傷にあつては、損傷する立木の樹種、林齢及び本数を確認する。
- ④家畜の放牧にあつては、当該区域に立木がある場合には、当該立木の樹種、林齢及び粗密度を確認する。
- ⑤下草、落葉又は落枝の採取、土石若しくは樹根の採掘、開墾その他の土地の形質を変更する行為にあつては、地形、気象、土壌等の状況並びに当該区域に立木がある場合には当該立木の樹種、林齢及び粗密度を確認する。

### (2) 適否判定

地方事務所長は、調査結果に基づきその適否を判定する。

なお、申請又は協議に係る行為が次のいずれかに該当する場合には、許可(協議)をしないものとする。ただし、解除に関わる作業許可及び「別紙3」に掲げる場合はこの限りではない。

- ア)立竹の伐採:当該伐採により当該保安林の保安機能の維持に支障を及ぼすおそれがある場合
- イ)立木の損傷:当該損傷により立木の生育を阻害し、そのため保安林の指定目的の達成に支障を及ぼすおそれがある場合
- ウ)下草、落葉又は落枝の採取:当該採取により土壌の生成が阻害され、又は土壌の理化学性が悪化若しくは土壌が流亡する等により当該保安林の保安機能の維持に支障を及ぼすおそれがある場合
- エ)家畜の放牧:当該放牧により立木の生育に支障を及ぼし、又は土砂が流出し若しくは崩壊し、そのため当該保安林の保安機能の維持に支障を及ぼすおそれがある場合
- オ)土石又は樹根の採掘:当該採掘(鉱物の採掘に伴うものを含む。)により立木の生育を阻害するか、又は土砂が流出若しくは崩壊しそのため当該保安林の保安機能の維持に支障を及ぼすおそれがある場合。

ただし、当該採掘による土砂の流出又は崩壊を防止する措置が講じられる場合において、2年以内に当該採掘跡地に造林が実施されることが確実と認められるときを除く。

- カ)開墾その他土地の形質を変更する行為:農地又は宅地の造成、道路の開設又は拡幅、建築物その他の工作物又は施設の新設又は増設する場合、一般廃棄物の堆積をする場合及び土砂捨てその他物件の堆積により当該保安林の保安機能の維持に支障を及ぼすおそれがある場合。